

平成16年12月21日

会員各位

(社) 電子情報技術産業協会  
環境・案全部  
部長 桑原 孝

**家電・汎用品高調波抑制対策ガイドライン廃止に伴う当協会の高調波規制対応について**

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当協会事業に格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協会では、家電製品・情報機器等に関する高調波抑制対策と致しまして、経済産業省の「家電・汎用品高調波抑制対策ガイドライン（以下高調波ガイドラインと記す）」に基づいた、協会指針（旧工業会指針）及び実行計画（電子機器：電子環第00-326号、情報機器：JEITA 低周波EMC専門委員会ホームページ等で通知）をもって会員各社に周知徹底を図ってまいりました。

今般、9月6日、経済産業省より、上記「高調波ガイドライン」の廃止が通知されました。

この高調波ガイドライン廃止後の対応については、同通知で、JIS C61000-3-2(2003)（電磁両立性-第3-2部：限度値-高調波電流発生限度値（1相当たりの入力電流が20A以下の機器）が制定されたことに伴い、傘下の会員各位に対し同規格への適合を促すなど、引き続き、家電・汎用品による高調波抑制対策に取り組むよう指導されています。

したがって、当協会としては、今後とも積極的に高調波抑制対策を促進する立場から、下記のような対応を行いますので、社内への周知徹底をお願い致します。

記

当協会としては、高調波ガイドラインの廃止を前提にして、既に JIS 規格を取り込んだ実行計画を発行し、会員各社に周知徹底をお願いしています。ただし、JIS 適用に当たり、電子機器と情報処理機器では、適用時期や規制対象規格に若干の違いがありましたので、今後は以下のように統一し、対応することと致します。

**1.2004 年 10 月～JISC61000-3-2 第 2 版発行まで：**

JIS C 61000-3-2（2003：第1版）、または IEC 61000-3-2 Ed2.1（入力電圧は国内に変換）を適用する。

**2.JISC61000-3-2 第 2 版発行後：**

JIS C 61000-3-2 第 2 版を適用。（ただし、JIS C 61000-3-2 第 2 版発行から 1 年間は、猶予期間として前 1 項の規格を適用してもよい。）

## (解 説)

### A. IEC61000-3-2 Ed2.1 を適用可能とする理由

高調波規制の最新国際規格である IEC61000-3-2 Ed2.1 は既に 2001 年に発行され、欧州では内容的に同一の EN61000-3-2 2000 版が発効しています。(2004 年 1 月から適用必須)

国内においては、JISC61000-3-2 2003 年版(第 1 版)が発行されており、当協会としては、この規格で対応していますが、IEC61000-3-2 Ed2.1 にほぼ整合する JISC61000-3-2 第 2 版についても、検討が完了しており、本年度中には発行予定との連絡を受けています。

このように国内の高調波規格は国際整合化が進められていますが、当協会として、より積極的に国際整合化を目指す観点から、JISC61000-3-2 第 2 版の内容を先取りし、IEC61000-3-2 Ed2.1 を適用可能とするものです。

尚、他の工業会においても、高調波ガイドラインの廃止に伴い、国際整合化を目指す動きがあります。

### B. 取扱説明書等への適合/準用表示

取扱説明書等への適合/準用の表示は、IEC61000-3-2 Ed2.1 を適用した場合も、従来どおり「高調波抑制対策に対する取扱説明書等への表示(記載)について(15JEITA-環安第 322 号 平成 16 年 2 月 13 日通知)」によります。

### C. 電子機器の対応

- ①本文 1 項：実行計画(協会指針)(平成 16 年 4 月 5 日発行)に加えて、IEC 61000-3-2 Ed2.1 を適用可とする。
- ②本文 2 項：新たに追加し、規定する。

### D. 情報処理機器の対応

情報処理機器 高調波電流抑制対策 実行計画(平成 16 年 7 月 1 日発行)と同じ。

敬 具

(問合せ先)

社団法人 電子情報技術産業協会(略称: JEITA)

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 1 1 番地 三井住友海上別館ビル  
環境・安全部 小松(情報機器担当)、関根(電子機器担当)

Tel: 03-3518-6433 Fax: 03-3295-8727